

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		41435		アスベスト対策事業補助金	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		番枝							2314
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	4	衛生費				分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費				基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	5	生活環境費				施策	3	公害の発生防止
根拠計画									
実施計画事業				アスベスト対策事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	補助対象建築物の所有者又は管理者	対象者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	アスベスト等の飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る	
概要	事業の実施手法(手段)	民間が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除去等に対して助成する	

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		含有調査 2件 除去等 2件 制度周知 広報たかやま 含有調査補助の利用者(アスベスト含有あり)への除去工事実施の意向調査 吹付けアスベスト建材が使用されている建築物所有者への助成制度活用周知						
		指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	活動指標	アスベスト含有調査件数		件	目標値	8	8	8
					実績値	2	2	-
		算出根拠等	含有調査実施件数/含有調査目標件数		達成率(%)	25	25	-
	活動指標	アスベスト除去等件数		件	目標値	2	2	4
					実績値	2	2	-
		算出根拠等	除去等実施件数/除去等目標件数		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	アスベスト除去等件数(累計)		件	目標値	6	8	12
					実績値	5	8	-
		算出根拠等	除去等実施件数(累計)/除去等目標件数(累計)		達成率(%)	83	100	-
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
		歳出 (千円) (A)			3,535	4,196	10,000	
		財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,893	2,196	6,000			
一般財源			1,642	2,000	4,000			
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			883,750	1,049,000	833,333	
		受益者	補助申請者	(B)	4	4	12	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・本事業に対する市民・事業者からの問い合わせは、補助制度創設以降継続しており、市民のアスベスト対策への関心は高い状況である。助成制度についても ある程度のニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図るために市、県、国が連携して取り組むべき事業である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・助成制度周知の効果等により、本助成制度に対する問い合わせ件数が増加している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・県と連携し対象建築物の所有者へ効率的に制度周知を行い、事務の効率化を図っている。 ・アスベスト含有調査は、対象経費の100%が国庫補助である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・申請件数が増加しており、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全に効果があがっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・除去工事の助成利用者が少数であるため、更なる除去工事の助成制度利用のPRが必要である。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・制度の周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。
-----------------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。
-----------------	--------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・制度周知のため、引き続き、広報たかやまへの掲載など積極的なPRを行う。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74100		建築確認等申請事務費	担当課		基盤整備部 都市整備課		内線
		番枝						2330	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費			分野	4	住宅・公園	
	項	4	都市計画費			基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1	都市計画総務費			施策	1	良質な住宅環境の整備	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新築、増築における建築主	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	建築基準法、建設リサイクル法、省エネ法等により、良質な居住環境を整備する		
概要	事業の実施手法(手段)	建築確認及び各届出による確認		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・建築確認申請(市)55件 ・建築確認申請(県)10件 ・完了検査申請49件 ・位置指定道路10件 ・都市計画法53条許可申請等9件				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	建築確認申請件数	件	目標値	140	140	140
				実績値	116	133	-
		算出根拠等	確認、完了、位置指定等件数	達成率(%)	83	95	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			702	673	931	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			702	673	921
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					10
		一般財源					
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			6,052	5,060	6,650
		受益者	申請者	(B)	116	133	140

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・良好な居住環境の整備等に関連する為、市民・事業者からの問い合わせが多く、ニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・法定範囲で市が事務を行っており、市が事業主体である事は妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・申請物件が法令の遵守について適切に指導を行い、良好な居住環境の整備に寄与している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・建築主事等の建築専門職員を配置し、円滑な確認審査の実施、建築相談体制の整備がされている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	申請手続きを厳格に審査し、良好な居住環境の整備に寄与した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・職員の審査能力の維持及び向上 ・違反建築物に対する厳格な指導
--	------------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・引き続き、職員研修を進め、審査能力の維持及び向上を図る。 ・違反建築物への指導強化の体制を構築する。 ・県が指定を進める土砂災害特別警戒区域に係る建築構造規制に関して、円滑に建築確認申請が行われるよう建築関係団体へ周知を継続する。 ・都市計画、景観計画等の建築規制について建築関係団体へ周知を継続する。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・職場内研修により職員の審査能力の維持向上を図っている。 ・完了検査申請の督促を実施している。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・引き続き、職員研修を進め、審査能力の維持及び向上を図る。 ・違反建築物への指導強化の体制を構築する。 ・都市計画、景観計画等の建築規制について建築関係団体へ周知を継続する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74105	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		番 組						2318
予 算	会 計	1	一般会計		総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分 野	2	景観
	項	4	都市計画費			基本施策	1	潤いとおつきをもちたす美しい景観を形成する
	目	1	都市計画総務費			施策	1	個性ある景観の保全
根拠計画			高山市景観計画					
実施計画事業			美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業費					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目 的	誰を(対象)	開発事業者及び新築等の建築主	対象者数
	どういう状態にしたいのか(意図)	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例等による指導で秩序ある土地利用と美しい景観の創出を推進する	
概 要	事業の実施手法(手段)	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出の審査、確認	

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例							
	・大規模開発構想届 21件 ・中規模開発事業実施計画書 82件 ・小規模開発事業実施計画書 26件 ・景観重点区域内行為届出書 125件							
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出件数	件	目標値	180	180	180		
			実績値	254	254	-		
算出根拠等			達成率(%)	141	141	-		
			目標値					
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
			目標値					
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
大規模開発事業では、美しい景観と潤いのあるまちづくり条例に基づき開発構想届の縦覧、事業者による住民説明会の開催などが行われ、住民参加のまちづくりが推進された。								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			216	370	683		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			216	370	500	
		一般財源					183	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			850	1,457	3,794	
		受益者	届出者	(B)	254	254	180	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・宅地開発の基準や建築物等の景観計画に関する相談は、日常的に多数(10件以上/日)問い合わせや窓口対応があり、市民ニーズは高い状況にある。 ・最近発売用の大規模な太陽光発電設備の設置の相談や届出が多い傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・宅地開発や建築物等の景観計画に関する事務は許可を伴っているため、市が事業主体となるべきものである。 ・国、県及び民間の活動と競合する部分はない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・目標とする成果(秩序ある土地利用と美しい景観の創出)に対しては、事務の性質上定量的な評価指標を持つことができないが、届出の件について指導等を行なうことで成果が上がっている。 ・大規模開発事業における市民意見や市街地景観保存区域での建築等における景観保存会の意見が反映された開発事業が行われ、市民参加によるまちづくりが推進された。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・大規模開発事業の届出件数が増加したが、職場内の協力体制をとり事務を行った。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・届出のあった建築物等について景観計画への適合を指導することで、美しい景観の創出に寄与した。 ・宅地開発に関して許可基準への適合を指導することで、秩序ある土地利用を進めた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにした課題(FA)評価のために何が必要なかを記入)	建築物等の形態意匠(景観)に係る届出の内容が、景観基準に適合せず改善の指導に苦慮するケースがあるため、市民、建築関係事業者等に対して、景観基準の内容をより積極的に周知する必要がある。
------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	広報たかやま等の活用により市民に対して景観基準の周知をより積極的に行い、併せて景観デザイン賞の制度の活動により美しく潤いのある景観の創出を推進する。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	建築物の建築は市民が建築関係事業者へ依頼することにより行われるため、建築関係団体に対して、景観基準の周知と遵守について周知を継続する。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	広報たかやま等の活用により市民に対して景観基準の周知をより積極的に行い、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観の創出を推進する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74115	都市計画総務関係事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		専決						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして	
	款	7	土木費		分野	1	土地利用	
	項	4	都市計画費		基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	1	都市計画総務費		施策	1	総合的な土地利用	
根拠計画			高山市都市基本計画					
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	都市計画区域内の市民	対象者数	71,122 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市が健全に発展し、秩序ある整備を図ることができる状態にする		
概要	事業の実施手法(手段)	都市計画行政に必要な情報の収集や知識の習得		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		都市計画研修等への参加 4人						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	研修参加者数		人	目標値	5	5	5	
				実績値	4	4	-	
	算出根拠等	参加者数	達成率(%)	80	80	-		
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			260	245	315		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			68	66	68	
		一般財源			192	179	247	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			4	3	4	
受益者		都市計画区域内の市民 (B)		71,749	71,286	71,122		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	一般行政事務であることから、成果指標は設定していない
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	必要最小限の経費で研修等を行っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		4 / 4	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題 (F)評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	引き続き情報収集や知識の習得に努め、有効な施策の実施につなげるとともに、市民等からの問い合わせに対応する。
-----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	研修への参加等により知識の習得に努めるとともに、必要な情報の収集を図っている。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続き情報収集や知識の習得に努め、有効な施策の実施につなげるとともに、市民等からの問い合わせに対応する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74120	建築営繕等事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
番組							2314
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして
	款	7	土木費		分野	1	土地利用
	項	4	都市計画費		基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る
	目	1	都市計画総務費		施策	1	総合的な土地利用
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・適正な公共建築工事発注のための設計図書を作成し、かつ公共工事として求められる品質を確保する。 ・公共建築物として求められる安全性を確保するため、建築基準法に基づき市所有の特殊建築物の定期調査及び報告を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・公共建築工事にかかる設計及び監理業務を委託する。 ・定期調査及び報告業務を委託する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		市有建築物の改修等に係る設計及び監理業務等を委託し、工事の適正な実施につとめた。 (学校給食本郷センター搬入口屋根設置工事に係る設計及び監理業務他10件)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	活動指標	設計及び監理業務等委託発注件数	件	目標値	11	11	10
				実績値	16	11	-
				算出根拠等	達成率(%)	145	100
	活動指標	定期調査等業務委託発注件数	件	目標値	5	0	3
				実績値	5	0	-
				算出根拠等	達成率(%)	100	-
	成果指標	建築工事発注件数	件	目標値	11	11	10
				実績値	16	11	-
				算出根拠等	達成率(%)	145	100
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等				達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			6,993	3,476	6,000	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			6,993	3,476	6,000
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			75	38	65
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民より市において整備や改修等を求められている市有建築物は多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市有建築物の適正な営繕工事を実施する上で、市が責任を持つ必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・適正な工事発注を行い公共工事としての品質が確保されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・業務委託を競争入札により発注することにより効率的かつ低コストで実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・早期の公共工事の発注を行うため、業務委託による現方式が効率的であり効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	・市有建築物の管理主体(指定管理者)との責任分担の範囲を明らかにし、必要な経費負担のみを負担することも課題。
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・ランニングコストを考慮した適正な施設の設計を行う必要がある。
-----------------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・公共建築物の品質確保の取り組みを継続しつつも、コスト縮減に向けた課題を整理する。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	早期発注に努めるとともに効率的で効果的な業務委託の発注を行うことに取り組む。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74134	建築物耐震総合対策事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		番付						2317
予算	会計	1	一般会計		総合 計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分野	4	公園・住宅
	項	4	都市計画費			基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	1	都市計画総務費			施策	1	良質な住宅環境の整備
根拠計画		高山市耐震改修促進計画						
実施計画事業		建築物耐震補強工事補助金 建築物耐震診断助成事業						
市長公約		6	市民の生活と生命・財産を守ります ・住宅の耐震化率を90％以上に高めるとともに、防災ラジオの普及率を80％以上に高めます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内にある建築物の所有者		対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	平成27年度までに住宅や一定用途・規模以上の建築物に関して耐震化率90％以上とするため、耐震診断及び耐震補強工事に対する助成制度を実施し、地震に強い安全・安心なまちづくりを目指す			
概要	事業の実手法(手段)	・木造戸建て住宅耐震診断: 診断申込者へ岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣して耐震診断を実施する ・上記以外の建築物耐震診断: 建築物所有者と建築士が契約を締結して耐震診断を実施し、その経費に対して補助する ・耐震補強工事: 耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた所定の建築物を、基準以上の耐震強度を確保する工事について、その経費の一部を補助する ・耐震シェルターの設置にかかる費用を補助する			

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		木造戸建て住宅耐震診断 61件 建築物耐震診断 5 木造住宅耐震補強工事 11件						
		指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果面	活動指標	耐震診断実施件数		件	目標値	150	150	155
					実績値	102	66	-
		算出根拠等	耐震診断実施件数／耐震診断目標件数		達成率(%)	68	44	-
	活動指標	耐震補強工事実行件数		件	目標値	29	36	35
					実績値	15	11	-
		算出根拠等	耐震補強工事実施件数／耐震補強工事目標		達成率(%)	52	31	-
	成果指標	住宅の耐震化率		%	目標値	90	90	90
					実績値	65	65	-
		算出根拠等	耐震強度のある住居の戸数／全住居の戸数		達成率(%)	72	72	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
実績値							-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)				34,515	24,944	86,010	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				14,676	12,673	38,521
		一般財源				19,839	12,271	47,489
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				295,000	323,948	452,684
		受益者	申請者	(B)		117	77	190

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・耐震診断や耐震補強工事に関する問い合わせや補助申請件数等は減少傾向である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・建築物の耐震化の向上は、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境整備に直結し、それを実現するための国や県の補助制度も整備されている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	・耐震化率90％は、平成27年度までの目標値ではあるが、補強工事は費用が嵩むなど、補強工事件数がなかなか伸びない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国・県の補助を活用し、本事業を実施している。 ・基準強度を確保する耐震補強工事は費用が嵩むことから、簡易な補強工事についても推進する必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・申請件数は減少傾向であるが、耐震改修促進法の改正による一定要件の建築物への耐震診断義務化や、高山市独自の伝統構法木造建築物耐震化マニュアル策定などにより、申請件数の増加を想定している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		5	/	10	→	100点換算	50	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・木造住宅の耐震診断は無料で実施しているため申請件数は比較的多いが、耐震補強工事は費用が嵩むことからなかなか申請件数が伸びてこない。補助額の増額の検討や、簡易補強の推進を図るなど、市民が活用しやすい制度設計が必要である。 ・技術者の育成が必要である。(耐震診断相談士に対して実施している耐震補助制度の説明会を継続していく。伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用できる建築士等への研修を実施する。) ・補助制度等の周知の継続が必要である。(耐震診断利用者に対する個別相談会や個別訪問等のPRを継続していく。)
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・耐震診断が補強工事の実施につながるよう、有効な対策を講じる必要がある。 ・伝統的木造建築物に対応した耐震構法について、検討する必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・耐震改修促進法の改正に伴う耐震診断の義務化建築物の早期耐震化について、国・県と連携して必要な取組みを進める。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルに基づく耐震診断、耐震補強工事の補助制度を新設した。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用できる技術者の育成と、当該マニュアルを活用した補助制度の周知を進める。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・木造住宅の簡易な補強工事の利用についても推進していく。 ・伝統構法木造建築物の耐震化へ向けた取り組みを引き続き行う。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・耐震診断が補強工事の実施につながるよう、有効な対策を講じる必要がある。 ・伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを活用した耐震化を推進する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74140		都市づくり推進事業費	担当課		基盤整備部 都市整備課		内線
		番組							2339
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして	
	款	7	土木費			分野	1	土地利用	
	項	4	都市計画費			基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	1	都市計画総務費			施策	1	総合的な土地利用	
	根拠計画			高山市都市基本計画					
実施計画事業			都市計画区域見直し事業、都市基本計画推進事業、都市計画基礎調査事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	都市計画区域内の市民	対象者数	71,122 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市が健全に発展し、秩序ある整備を図ることができる状態にする		
概要	事業の実施手法(手段)	各種都市計画制度の活用等		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		都市計画道路の変更						
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	都市計画の決定、変更		件	目標値	2	2	2	
					実績値	4	2	-	
		算出根拠等	件数		達成率(%)	200	100	-	
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-			
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-			
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-			
				目標値					
				実績値			-		
	算出根拠等		達成率(%)			-			
補足事項									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額		H25 決算額		H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			37,413		303		17,404	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
		其他特定財源(国・県支出金・起債等)							4,900
		一般財源			37,413		303		12,504
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			521		4		245
		受益者	都市計画区域内の市民 (B)		71,749		71,286		71,122

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	土地利用や道路等の都市施設の整備に対する市民のニーズは高い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	都市計画法等に基づき行う一般行政事務である。	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	都市計画道路2路線の廃止により、都市計画道路の見直しが進展した。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	必要最小限の経費で事務を行っている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	都市基本計画に位置付けている都市計画道路網の見直しが進展し、効果があった。	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (F,A)評価にするために何が必要なかを記入)	業務委託等により実施する場合には、引き続きコスト縮減に努める。
--	---------------------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	都市計画基礎調査を実施し、都市の現状、都市化の状況等を把握することで、今後の都市政策の検討につなげる。
-----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国の交付金活用や県からの委託金などにより、財政負担の軽減に努めている。
-----------------	-------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	今年度実施している都市計画基礎調査や市街地交通状況調査の結果を踏まえ、都市の健全な発展のための方策について検討を進める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74503	緑地保全推進事業費		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		専決						2337
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	1	自然	
	項	4	都市計画費		基本施策	1	恵まれた自然を守り活かす	
	目	5	景観保全総務費		施策	1.2	自然環境の保全・緑あふれる空間の創出	
根拠計画			高山市緑の基本計画					
実施計画事業			自然保護保存活動推進事業、緑地保全推進事業、緑のパートナー制度事業、緑化推進事業、自然と親しむ機会充実事業、里山保全整備事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605
	どういう状態にしたいのか(意図)	・潤いやすらぎを感じることができる緑豊かな環境の保全・創出・活用を推進し、市民誰もが緑の恵みを受けることができる環境を整備する ・緑化意識の高揚を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・施設緑化用花苗の配布、緑と親しむ日等におけるイベントの開催 ・市街地周辺の里山の取得 ・里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・松倉山市民ハイキング(平成25年6月)、結婚記念樹配布(平成25年6月)を実施 ・片野町地内の里山を取得 ・里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付 ・市指定保存樹等の管理に対する助成				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	緑と親しむ日等に実施したイベント回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	2	-
成果指標	算出根拠等	実施回数/計画回数	達成率(%)	100	67	-
成果指標	緑と親しむ日等に実施したイベント参加人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	838	681	-
成果指標	算出根拠等	イベントにおける参加人数の合計	達成率(%)	84	68	-
成果指標	里山購入面積	㎡	目標値	60,000	60,000	60,000
			実績値	2,062	1,800	-
成果指標	算出根拠等	里山取得面積/取得計画面積	達成率(%)	3	3	-
成果指標			目標値			
			実績値			-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-
成果指標			目標値			
			実績値			-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-
成果指標			目標値			
			実績値			-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項						
・緑と親しむ日等にイベントを実施することで、自然に親しみ、花や木を育てる機会を与え、緑化意識の高揚につながっている ・市街地周辺の里山の取得に向けた取り組みは、里山保全意識の啓発につながっている ・市指定保存樹等の管理経費の助成は、緑の保全につながっている						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)		(A)	6,861	7,080	37,350
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,851	3,221	34,380	
	一般財源		3,010	3,859	2,970	
	コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	74	77
	受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・緑と親しむ日などにイベントを実施しているが、毎年多くの市民が参加しており、実質的に市民のニーズがある ・緑豊かな環境の保全については景観の視点からも重要であることが意識されており、ある程度の市民ニーズがあると考えられる
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、必要最小限のコストで実施することとしており、委託化等で事業主体を見直す必要はないものと考えられる ・里山の取得による市街地周辺の景観の保全は、市が責任をもって実施すべき事業であり、市が事業主体であることは適当である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・緑と親しむ日等に実施するイベントの一つが雨天中止となり、イベント参加人数が減少したが、事業自体は着実に緑化意識の高揚を図るきっかけとなっており、今後も推進していく ・里山の取得では地権者との交渉が難航する場合があります、成果指標の目標値を達成することは難しいが、取り組みによる緑地保全の意識啓発につながる効果がある
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・緑と親しむ日等に実施するイベントについては、必要最小限のコストで実施することができている ・里山は、土地利用の規制がかかっていない箇所、将来的に開発される可能性がある場所を取得候補地として選定し、効果的に取得できるよう努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・里山保全の奨励金と市指定保存樹の管理助成については、数値での効果は計れないが緑の保全につながっている ・里山の取得については計画通りの購入には至らなかったが、交渉による啓発効果も含めてある程度の効果が得られた
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・緑と親しむ日等に実施するイベントは、親から子へ、子から孫へと新しい世代の緑化に関する意識を高めるため、今後も継続的に実施していくことが重要である。 ・里山の取得については、費用対効果の検討による価格設定が必要である。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・里山の取得については、市街地からの景観上重要な箇所のみとし、優先的に進めていく必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・里山取得については、開発行為が行われそうな、市街地からの景観上重要な箇所を選定し交渉を行う。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・緑と親しむ日等にイベントを実施することで、着実に市民の緑化意識の高揚を図る ・取得した里山については、適正な管理により保全を図っていく ・緑化推進事業に対し補助金を交付し、緑化の推進及び緑地の保全につなげる				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74505	景観保全奨励事業費 (市街地景観保存区域保存事業)	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		番付						1
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	2	景観	
	項	4	都市計画費		基本施策	1	潤いとおつきをもたらず美しい景観を形成する	
	目	5	景観保全総務費		施策	1.2	個性ある景観の保全、あらたな景観の創出	
根拠計画								
実施計画事業			市街地景観保存区域保存事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605
	どういう状態にしたいのか(意図)	市街地景観保存区域における保存活動を支援することにより、美しい景観の保全・創出を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市街地景観保存区域保存会が保存計画に基づいて行う事業に対する助成 ・市街地景観保存区域内において一定の要件を満たす修景工事を実施した場合に助成 ・市街地景観保存区域内において市の指導等による損失が生じた場合の補償		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		市街地景観保存区域保存会助成件数 12件 市街地景観保存区域損失補償 5件				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	市街地景観保存区域保存会助成件数	件	目標値	13	13	13
			実績値	12	12	-
	算出根拠等		達成率(%)	92	92	-
活動指標	市街地景観保存区域損失補償	件	目標値	0	0	0
			実績値	2	5	-
	算出根拠等		達成率(%)			-
活動指標	市街地景観保存区域建造物修景補助	件	目標値	0	0	5
			実績値	0	0	-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)		
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)		
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)		
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)		2,618	26,041	13,158	
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				4,020	
	一般財源		2,618	26,041	9,138	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)	28	283	144	
	受益者 市民 (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B		・助成団体によっては景観保全の取組みに差があるが、ある程度のニーズがある。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		・美しい景観の保全・創出を図るため、市が事業主体となり、市民と協働して、景観保全の取組みを進めるべきものである。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B		・助成金により保存会の例祭活動等の維持・保全に寄与している。 ・市街地景観区域内における建築行為等に係る市への届出(保存会長の同意を要する)は、景観基準の遵守に寄与している。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		・景観町並保存連合会に専門部会(町並保存部会、子ども伝承部会、広報部会)を設け、保存会と市とで協働して景観まちづくりの取組みを進めている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		・市街地景観の保全・創出を図る上で政策的重要度は高く、良好な景観への誘導を図る上で効果は高い。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・建築関係団体に景観基準が十分周知・理解されていないケース等があるため、建築関係団体及び景観保存会に対して積極的に景観基準の周知が必要である。 ・市街地景観保存区域の拡大に向けて、地域住民との合意形成が必要である。 ・景観保全を行うにあたり既存条例では指導できない問題が生じているため、保存会と市が協働して当該問題解決の手法を検討する必要がある。
---	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・市街地景観保存区域保存会補助金については、補助対象経費の基準を明確にし、より効果的な景観保全の取り組みを支援できるよう、運用を見直す必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知を行う。 ・市街地景観保存区域の一層の保全のため、市街地景観保存区域建造物修景補助金を新設した。 ・市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。 ・既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働して手法の検討を行う。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・建築関係団体及び保存会に対して景観基準の周知を行う。 ・市街地景観保存区域建造物修景補助金の積極的な利用を促し、良好な景観形成の推進を行う。 ・市街地景観保存区域の拡大に向けて、対象とする地域住民と協議し、合意形成を進める。 ・既存条例では指導できない問題の解決に向けて、景観保存会と協働し取り組みを実施する。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74505	景観保存奨励事業費 (市街地景観保存地区保存事業を除く)		担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		専任	2					2317
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分野	2	景観
	項	4	都市計画費			基本施策	1	薄いとおちつきをもらす美しい景観を形成する
	目	1	都市計画総務費			施策	1	個性ある景観の保全
根拠計画		高山市景観計画						
実施計画事業		生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観形成事業、景観デザイン賞表彰事業、一般開放型民間施設整備事業、景観重要建造物修景事業						
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605
	どういう状態にしたいのか(意図)	民間事業者等の景観保全活動を奨励することにより、美しい景観の保全・創出を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間事業者等の生けがき、景観にふさわしい看板・塀等の設置、景観重要建造物の修景に対する助成		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績	補助件数	生けがき等設置推進事業 4件	高山の景観にふさわしい看板設置推進事業 2件					
	景観形成事業 1件	一般開放型民間施設整備事業 2件						
	景観デザイン賞表彰事業	建築物の部 サインの部 緑のある修景の部	優秀賞 0件 奨励賞 0件 優秀賞 0件 奨励賞 1件 特別賞 2件 特別賞 1件					
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	生けがき、塀などの設置助成件数	件	目標値	16	16	28	
				実績値	6	9	-	
				算出根拠等	達成率(%)	38	56	-
	活動指標	景観重要建造物修景補助の件数	件	目標値	0	0	1	
				実績値	0	0	-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			474	2,513	9,780			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			260	260	3,670	
		一般財源			214	2,253	6,110	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A/B)			5	27	107	
		受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	C	・助成申請件数が少なく、ニーズが低い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・評価対象事業全てが総合計画に位置付けられ、美しい景観と潤いのある景観の維持・保全や世界遺産登録等へ繋がる取り組みであり、市が実施すべきものである。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	・助成申請件数が少なく、制度の見直しが必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業の委託化は業務の性質から余地はない。 ・補助金に関しては、生けがき等設置推進事業、高山の景観にふさわしい看板設置推進事業、景観創出活動推進事業について、国庫補助を活用している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	C	・助成申請件数が少なく、効果は低かった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		4	/	10	→	100点換算	40	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	<助成制度の周知> 市民に十分に助成制度が周知されていないと考えられるため、広報たかやま等を活用して当該助成内容を周知する必要がある。
---	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・周知が不十分であることから、規制とあわせて機能させることなどを考え、景観政策を展開していく必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・広報たかやまに助成内容を掲載し制度周知を行った。また、制度利用が期待される市街地景観保存区域や伝建地区への意向調査を実施した。 ・補助額増額や補助率拡充により、助成制度の促進を行った。 ・景観上重要な建造物の保存を図るため、景観重要建造物の修景補助を新設した。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・広報たかやま等の活用により制度周知を行う。また、景観形成に意識が高い住民が主体となって景観保存活動を行う団体に対して制度活用を勧め、併せて景観デザイン賞の制度の活用により美しく潤いのある景観を創出した者を積極的に表彰する。 ・景観重要建造物の指定を積極的に行い、その保存を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74530		景観保全関係事務費	担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		専任						2318
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分野	2	景観
	項	4	都市計画費			基本施策	1	潤いとおつきをもたらす美しい景観を形成する
	目	5	景観保全総務費			施策	1	個性ある景観の保全
根拠計画								
実施計画事業								
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	届出対象広告物の所有者又は管理者	対象者数	-
	どういった状態にしたいのか(意図)	・屋外広告物が、良好な景観に資するものとなるようにする。 ・風致を害し、公衆に対して危害を及ぼすことがないようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	景観保全に関する一般事務(情報収集、知識取得、啓発など) 屋外広告物の許可		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		新規許可 279件 更新許可 430件 変更許可 10件				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	屋外広告物許可件数(新規・更新・変更)	件	目標値	710	710	710
				実績値	774	719	-
				算出根拠等	許可実施件数/許可見込み件数	達成率(%)	109
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
				実績値			-
				算出根拠等		達成率(%)	
				目標値			
実績値						-	
算出根拠等					達成率(%)		-
補足事項							
高山駅周辺の既存不適格屋外広告物の一定の所有者に対して、許可基準に適合するよう協議を進めた。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円)			(A)	237	190	310
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			193	146	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			44	44	44
		一般財源					266
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	306	264
受益者		屋外広告物許可受理者		(B)	774	719	710

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	A	屋外広告物の許可制度は市民、事業者に周知されており、申請件数も多くニーズが高い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	A	屋外広告物に関する事務は許認可を伴っているため、市が事業主体となるべきものである。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	B	屋外広告物条例、景観計画に基づき許可、指導を行うことで、成果があがっている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	A	・簡易除却は、他法令との関連が高く、事務を効率的に行うために道路管理者(県土木事務所、市維持課)、県警と連携して行っている。 ・屋外広告物の更新許可手続きが円滑におこなわれるよう、適切な台帳管理を行っている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	A	・屋外広告物申請について許可基準への適合、及び違反広告物、既存不適格広告物への指導により良好な景観の形成に寄与した。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	・違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化
---	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・許可事務の円滑な実施 ・違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	簡易除却の実施、更新許可の督促、既存不適格物件への改善指導を実施している。
---------------------	---------------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・許可事務の円滑な実施 ・違反広告物、既存不適格広告物の所有者及び管理者への許可基準の周知及び基準遵守の指導の強化				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74600	公園管理費	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		専任						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	4	住宅・公園	
	項	4	都市計画費		基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
	目	6	公園管理費		施策	1	特色ある公園づくり	
根拠計画			高山市緑の基本計画					
実施計画事業			公園管理事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客が公園やまちかどスポットを安心・安全・快適に利用できるよう施設管理する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市公園及び地区公園の維持管理 ・まちかどスポットの維持管理 ・市道の街路樹の維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・都市公園35箇所及び地区公園39箇所の維持管理 ・まちかどスポット107箇所の維持管理 ・市道(45路線)の街路樹の維持管理					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	都市公園及び地区公園修繕執行	千円	目標値	1,000	1,000	1,000	
			実績値	1,161	1,254	-	
			達成率(%)	116	125	-	
成果指標	公園利用満足度	%	目標値	100	100	100	
			実績値	94	94	-	
			達成率(%)	94	94	-	
成果面	算出根拠等	モニタリング調査	達成率(%)	94	94	-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		94,768	95,278	99,611		
	受益者負担(使用料・負担金等)		632	1072	400		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,896	1	0		
	一般財源		87,240	94,205	99,211		
	コスト 指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1,021	1,035	1,087	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・公園の位置や地形特性により公園利用者数、利用者の年代にばらつきがあるが、どの公園もある程度の市民ニーズを保っている。 ・安心、安全な公園とする上で、施設を適正に維持管理していくことは相当の市民ニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は、収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため市が責任をもって管理する必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・モニタリング調査による公園利用満足度は高く、目的とする成果があがっている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・指定管理者制度を導入し、公園の維持管理に関する専門的知識のある民間の力を活用し、効率的に管理することでコスト縮減を図っている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・誰もがやすらぐことのできる場を公園において創出しているその公園を適切に維持管理することは、総合計画の基本目標にかなうものであり有効に機能している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕、改修を行い、安全で安心して利用できる公園として管理していく必要がある。 ・モニタリング調査で得られた意見を参考にし、市民ニーズに応えられる管理をしていく必要がある。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にに行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・遊具等の公園施設は、緊急度や利用度の高いものから順次修繕を実施している。 ・管理面においては、注意看板の設置など市民ニーズに応えられる内容のものは積極的に対応している。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	・遊具、植栽等の公園施設の点検を継続的にに行い、安心して利用できる公園、まちかどスポット及び街路樹の適正な維持管理に努める。 ・引き続き指定管理者による効率的な施設管理を行う。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74605		公園整備事業費	担当課		基盤整備部 都市整備課		内線
		番 号						2337	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費			分野	4	住宅・公園	
	項	4	都市計画費			基本施策	2	誰もがやすらぐことのできる場を創出する	
	目	6	公園管理費			施策	1	特色ある公園づくり	
根拠計画			高山市緑の基本計画						
実施計画事業			公園整備事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民や観光客にやすらぎや交流の場を提供するため、適切に公園整備を実施する		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市・地区公園の改修 ・都市・地区公園の新規整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・都市公園整備工事(29件) ・地区公園整備工事(16件) ・その他工事(4件)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	公園整備・改修箇所数		箇所	目標値	3	2	2
					実績値	3	2	-
		算出根拠等	大規模工事の発注箇所		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	市民一人当たりの公園面積		㎡	目標値	10	10	10
					実績値	13	13	-
		算出根拠等	都市・地区公園／市民人口		達成率(%)	130	130	-
	成果指標	公園利用満足度		%	目標値	100.0	100.0	100
					実績値	94	94	-
		算出根拠等	モニタリング調査		達成率(%)	94	94	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			20,959	32,979	27,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,924	8,500	11,200	
		一般財源			15,035	24,479	16,300	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)			226	358	300	
		受益者	市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・誰もが快適に利用できる公園整備が求められてる ・子供から高齢者まで誰もがやすらぎを感じられる場を創出する公園整備は市民ニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市公園及び地区公園は、収益が上がらない施設ではあるが、まちに潤いとやすらぎを与えるかけがえのない場所であるため市が責任をもって整備していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	・市民一人当たりの公園面積は目標値を達成している ・モニタリング調査による公園利用満足度は高く、目的とする成果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備工事を実施するに当たっては、事前調査を十分行い、最適な施工方法を検討し、コスト縮減を図った設計を行った
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・誰もがやすらぐことができる公園を整備することは、総合計画の基本構想にも位置付けられ、昨年度の公園利用のアンケートの結果からも一定以上の効果があったと考えられる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・市民の意向を反映し、誰もが安心して利用できる公園となるよう計画的な施設整備を実施していく必要がある。
---	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・すべての都市公園・地区公園について改修箇所を調査し、適切な施設整備を実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・誰もが快適に公園を利用できるよう、園路の段差解消などの工事を実施している。 ・公園整備に当たっては、現地調査を十分に行い、コスト縮減を図った設計を行っている。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・バリアフリー化等の公園改修については、計画的な整備を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74720		歴史的環境保全整備事業費	担当課	基盤整備部 都市整備課		内線
		専任						2337
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分野	2	景観
	項	4	都市計画費			基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
	目	7	快適環境整備費			施策	2	あらたな景観の創出
根拠計画								
実施計画事業			歴史的環境保全整備事業・まちかどスポット整備事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・人が集えるまちかどスポットを適正に配置し、市街地の利便性を高め周遊性の向上を図る ・まちかどの歴史的風致の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・休憩施設や情報掲示施設等を備えたまちかどスポットを「憩いの場」として整備する		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・まちかどスポット改修工事(12箇所)						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	横丁整備延長数		m	目標値	349			
				実績値	353		-	
	算出根拠等	実施延長／計画延長		達成率(%)	101		-	
活動指標	遊歩道看板整備箇所数		箇所	目標値	30			
				実績値	33		-	
	算出根拠等	設置箇所／計画設置箇所		達成率(%)	110		-	
活動指標	まちかど整備箇所数		箇所	目標値		10		
				実績値		12	-	
	算出根拠等	整備箇所／計画整備箇所		達成率(%)		120	-	
活動指標	憩いの場整備箇所数		箇所	目標値			2	
				実績値			-	
	算出根拠等	整備箇所／計画整備箇所		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
・横丁整備やまちかどスポットの改修により、地域コミュニティーの場としての機能が強化され、地域の活性化につながっている								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			29,681	9,476	10,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			16,324		4,000	
		一般財源			13,357	9,476	6,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			320	103	109	
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・歴史的風致の向上と市街地活性化の両面の効果があり、市民のニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・景観や市街地の活性化のために市が目的をもって整備にあたるものであり、市が事業主体であることは適当である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・老朽化したまちかどスポットを改修することにより、地域住民の交流の場としての機能向上については一定の成果が得られている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備の実施に当たっては、事前調査を十分に行い、コスト縮減を図った設計を行った
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・当該整備事業において、潤いとおちつきをもちたすあらたな景観の創出が実現されている ・休憩施設の拡充により交流の場として地域コミュニティが育まれる
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・まちかどスポットについては、「見せる場」から「憩える場」へ整備転換し、休憩施設や情報発信施設の機能強化が必要である。 ・これまで整備した「周遊ルート」との相乗効果が得られる整備箇所の選定が必要である。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・横丁整備に代わる新たな計画に基づき事業を実施する。
-----------------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況	・まちかどスポット「憩いの場」の整備については、地域の方の意見をいただいた上で設計することとしている。
---------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・憩いの場整備事業の計画に基づき、事業を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		75100		市営住宅維持管理費	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		専任							
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費			分野	4	住宅・公園	
	項	5	住宅費			基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1	住宅管理費			施策	1	良質な住宅環境の整備	
根拠計画			高山市営住宅整備計画						
実施計画事業			市営住宅管理事業、市営住宅(三福寺団地)維持管理事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	822戸
	どうい状態にしたいのか(意図)	住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃で住宅を供給し、生活の安定を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・年度ごとの家賃算定、毎月の家賃収入、入居者からの相談対応等 ・指定管理者との役割分担のもと市営住宅の維持管理を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・滞納整理業務の強化(課全員での対応、年間通しての滞納整理業務)による徴収率の増 ・指定管理者との連絡を密にした維持管理対応					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	家賃徴収率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	96	96	-	
	算出根拠等	家賃納付金額/家賃納付調定額		達成率(%)	101	101	-
活動指標	市営住宅 入居募集回数	回	目標値	4	4	4	
			実績値	4	4	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
成果指標	市営住宅入居率	%	目標値	90	90	90	
			実績値	85	83	-	
	算出根拠等	入居戸数/住宅全戸数(H26.3.31時点)		達成率(%)	94	92	-
成果指標	市営住宅利用満足度	%	目標値	100	100	100	
			実績値	83	84	-	
	算出根拠等	モニタリング調査		達成率(%)	83	84	-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)		(A)	75,525	79,072	75,928	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		55,392	79,072	75,928	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16,500	0	0	
		一般財源		3,633	0	0	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	91,880	96,195	92,370
		受益者	市営住宅管理戸数	(B)	822	822	822

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・建設後30年以上経過した住宅もあり、躯体や設備等の経年劣化に伴う不具合等が生じており、維持管理に対するニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・公営住宅は、最低居住水準の住宅を民間住宅市場において自力で確保することが困難である者のための住宅であることから、市が事業主体となり運営していくことが適当である
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・入居者の公平な負担として家賃徴収を行っており、年度の家賃徴収率の目標を95%として取り組んだ結果、目標を達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・指定管理者の導入により、民間ノウハウを取り入れ効率的な維持管理を実施している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・計画的な改修および指定管理者による適切な管理に努めており、入居者の住宅管理に対する満足度も高水準を維持している
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域の実情と需給バランスを考慮した住宅の適正配置が必要である。 ・滞納傾向にある居住者への早期指導と連帯保証人を含めた滞納整理の強化が必要である。
--	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。
-----------------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・地域の実情に合わせて住宅の需給バランスを考慮し、配置の適正化に向けた検討をしている。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・指定管理者と連絡を密にした維持管理を実施する。 ・地域の実情に合わせて、配置の適正化を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		75105		市営住宅施設整備費	担当課	基盤整備部 都市整備課			内線
		専任							
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費			分野	4	住宅・公園	
	項	5	住宅費			基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	
	目	1	住宅管理費			施策	1	良質な住宅環境の整備	
根拠計画			高山市営住宅整備計画、高山市公営住宅等長寿命化計画						
実施計画事業			市営住宅維持修繕・改修事業						
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市営住宅入居者	対象者数	822戸
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営住宅の整備・改修を進め、居住者の生活環境の快適化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	住宅修繕及び改修工事 ・住宅改修工事 ・空家修繕工事 ・突発修繕工事		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績	・奥飛騨温泉郷団地落雪防止工事の実施 ・赤保木団地床改修工事の実施 ・無数河団地外部改修工事の実施 ・杉ヶ丘団地手摺設置工事の実施			・退去空家修繕工事の実施					
指標名				単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	整備計画達成状況 (大規模改修工事)			件	目標値	1	4	3	
					実績値	3	4	-	
目標	算出根拠等	大規模工事の発注箇所			達成率(%)	300	100	-	
成果指標	市営住宅利用満足度			%	目標値	100	100	100	
					実績値	83	84	-	
目標	算出根拠等	モニタリング調査			達成率(%)	83	84	-	
成果面					目標値				
					実績値			-	
	目標	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値				
					実績値			-	
	目標	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値				
					実績値			-	
	目標	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値				
					実績値			-	
	目標	算出根拠等				達成率(%)			-
					目標値				
					実績値			-	
目標	算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項									
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)				50,931	40,963	22,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				50,301	24,999		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				630	8,335	5,000	
		一般財源				0	7,629	17,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)				61,960	49,833	26,764	
		受益者	市営住宅入居者 (B)			822	822	822	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・バリアフリー化の改修工事など居住環境の向上につながる整備は、市営住宅への入居を希望する市民が引き続きあることから、市民ニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・公営住宅は、最低居住水準の住宅を民間住宅市場において自力で確保することが困難である者のための住宅であることから、住宅の整備においても市が事業主体となり運営していくことが適当である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・手摺設置工事や外壁改修工事等を実施し、居住環境の向上につなげることができた ・入居者の住宅に対する満足度は向上している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・改修工事の設計においてコスト縮減が図られている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	整備計画により事業を実施しているが、老朽化した住宅が多いため全居住者が満足できる住環境整備はできていない
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・老朽化対策やバリアフリー対策を含めた新整備計画の策定が必要である。 ・民間活力導入等の検討が必要である。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・計画的に整備を実施する必要があるが、民間活力導入など今後の市営住宅のあり方について検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・次年度以降の市営住宅整備計画を策定する。
-----------------	-----------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・市営住宅整備計画に基づく工事を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・早急に整備計画を策定する必要がある。				